

平成31年度

戸別浄化槽整備事業
特別会計予算

平成 31 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算

平成 31 年度行方市の戸別浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 148,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 月 日
行 方 市 長 鈴 木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		6,350	6,350	0
	1. 分担金	6,350	6,350	0
2. 使用料及び手数料		15,897	12,549	3,348
	1. 使用料	15,897	12,549	3,348
3. 国庫支出金		22,506	22,506	0
	1. 国庫補助金	22,506	22,506	0
4. 県支出金		17,834	17,834	0
	1. 県補助金	17,834	17,834	0
5. 財産収入		50	76	△26
	1. 財産運用収入	50	76	△26
6. 繰入金		22,563	33,985	△11,422
	1. 一般会計繰入金	18,254	17,485	769
	2. 基金繰入金	4,309	16,500	△12,191
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 市債		61,800	44,700	17,100
	1. 市債	61,800	44,700	17,100
歳 入 合 計		148,000	139,000	9,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		22,298	18,655	3,643
	1. 総務管理費	22,298	18,655	3,643
2. 事業費		120,893	117,577	3,316
	1. 戸別浄化槽整備事業費	120,893	117,577	3,316
3. 公債費		4,309	2,268	2,041
	1. 公債費	4,309	2,268	2,041
4. 予備費		500	500	0
	1. 予備費	500	500	0
歳 出	合 計	148,000	139,000	9,000

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
戸別浄化槽事業債	60,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換す ることができる。
公営企業会計適用債	1,300			
計	61,800			

戸別浄化槽整備事業
特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	6,350	4.3	6,350	4.6	0	0.0
2. 使用料及び手数料	15,897	10.7	12,549	9.0	3,348	26.7
3. 国庫支出金	22,506	15.2	22,506	16.2	0	0.0
4. 県支出金	17,834	12.1	17,834	12.8	0	0.0
5. 財産収入	50	0.0	76	0.1	△26	△34.2
6. 繰入金	22,563	15.2	33,985	24.4	△11,422	△33.6
7. 繰越金	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
8. 市債	61,800	41.8	44,700	32.2	17,100	38.3
歳入合計	148,000	100.0	139,000	100.0	9,000	6.5

歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸び率
1. 総務費	22,298	15.1	18,655	13.4	3,643	19.5
2. 事業費	120,893	81.7	117,577	84.6	3,316	2.8
3. 公債費	4,309	2.9	2,268	1.6	2,041	90.0
4. 予備費	500	0.3	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	148,000	100.0	139,000	100.0	9,000	6.5

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費		1,300	15,897	5,101
2. 事業費	40,340	60,500	6,400	13,653
3. 公債費			4,309	
4. 予備費				500
合 計	40,340	61,800	26,606	19,254

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽受益者分担金	本 年 度	6,350	1. 現年度分	6,350	戸別浄化槽分担金 6,350
	前 年 度	6,350			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	6,350			
	前 年 度	6,350			
	比 較	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 戸別浄化槽使用料	本 年 度	15,897	1. 現年度分	15,896	戸別浄化槽使用料 15,896
	前 年 度	12,549	2. 過年度分	1	過年度分浄化槽使用料 1
	比 較	3,348			
合 計	本 年 度	15,897			
	前 年 度	12,549			
	比 較	3,348			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	本 年 度	22,506	1. 衛生費補助金	22,506	循環型社会形成推進交付金 22,506
	前 年 度	22,506			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	22,506			
	前 年 度	22,506			
	比 較	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 衛生費県補助金	本 年 度	17,834	1. 衛生費補助金	17,834	戸別浄化槽事業県補助金 16,634
	前 年 度	17,834			単独浄化槽等撤去補助金 1,200
	比 較	0			
合 計	本 年 度	17,834			
	前 年 度	17,834			
	比 較	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	50	1. 利子及び配当金	50	戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金利息 50
	前 年 度	76			
	比 較	△26			
合 計	本 年 度	50			
	前 年 度	76			
	比 較	△26			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	18,254	1. 一般会計繰入金	18,254	一般会計繰入金 18,254
	前 年 度	17,485			
	比 較	769			
合 計	本 年 度	18,254			
	前 年 度	17,485			
	比 較	769			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	本 年 度	4,309	1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	4,309	戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金 4,309
	前 年 度	16,500			
	比 較	△12,191			
合 計	本 年 度	4,309			
	前 年 度	16,500			
	比 較	△12,191			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 衛生費債	本 年 度	61,800	1. 戸別浄化槽整備事業債	60,500	戸別浄化槽事業債 60,500
	前 年 度	44,700			
	比 較	17,100			
合 計	本 年 度	61,800	2. 公営企業会計適用債	1,300	公営企業会計適用債 1,300
	前 年 度	44,700			
	比 較	17,100			

歲

出

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区分	金額	節		説明
			区分	金額	
1. 一般管理費	本年度	2,461	11. 需用費	10	11. 一般管理事務費
	前年度	2,844	消耗品費	10	消耗品費 10
	比較	△383	12. 役務費	10	郵送料 10
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,300 1,161	13. 委託料	2,441	料金徴収事務委託料 1,108 地方公営企業法適用業務委託料 1,333 計 2,461
				合計 2,461	
2. 施設管理費	本年度	19,837	11. 需用費	5,663	11. 施設管理費
	前年度	15,811	消耗品費	3,637	消耗品費 3,637
	比較	4,026	修繕料	2,026	修繕料 2,026
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	15,897 3,940	12. 役務費	1,879	郵送料 12 浄化槽法定検査手数料 1,867 浄化槽維持管理委託料 5,450 汚泥処分委託料 6,845 計 19,837
			13. 委託料	12,295	合計 19,837
合計	本年度	22,298			
	前年度	18,655			
	比較	3,643			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,300 15,897 3,940			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

1. 戸別浄化槽整備事業費	本年度	120,893	2. 給料	2,931	4. 職員給与費
	前年度	117,577	3. 職員手当等	1,828	一般職給 2,931
	比較	3,316	4. 共済費	850	通勤手当 174
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	40,340 60,500 6,400 13,653	11. 需用費	15	時間外勤務手当 146 期末手当 635 勤勉手当 477 退職手当 396 職員共済組合負担金 850 計 5,609
			消耗品費	15	
			13. 委託料	1,986	11. 戸別浄化槽整備事業
			15. 工事請負費	95,350	消耗品費 15
			19. 負担金補助及び交付金	1,249	実施設計委託料 1,986
			25. 積立金	16,684	浄化槽設置工事 95,350
					県合併処理浄化槽普及推進協議会負担金 49
					単独浄化槽撤去等補助金 1,200
					戸別浄化槽整備事業償還基金積立金 16,634

(款) 2. 事業費

(項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽整備事業費					戸別浄化槽整備事業債償還基金利子積立金 50
					計 115,284
					合 計 120,893
合 計	本 年 度	120,893			
	前 年 度	117,577			
	比 較	3,316			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金	40,340			
地方債	60,500				
その他	6,400				
一般財源	13,653				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	本 年 度	2,377	23. 償還金利子及び割引料	2,377	11. 地方債償還元金 償還元金（地方公共団体金融機構）
	前 年 度	866			
	比 較	1,511			
	本年度の財源内訳				
国県支出金					計 2,377
地方債					合 計 2,377
その他	2,377				
一般財源					
2. 利子	本 年 度	1,932	23. 償還金利子及び割引料	1,932	11. 地方債償還利子 償還利子（地方公共団体金融機構）
	前 年 度	1,402			
	比 較	530			
	本年度の財源内訳				
国県支出金					1,909
地方債					償還利子（市中銀行） 19
その他	1,932				償還利子（JA） 4
一般財源					計 1,932
					合 計 1,932
合 計	本 年 度	4,309			
	前 年 度	2,268			
	比 較	2,041			
	本年度の財源内訳				
国県支出金					
地方債					
その他	4,309				
一般財源					

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費
	前 年 度	500			
	比 較	0			
	本年度の				
					計 500
					合 計 500

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 予備費	財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			
合 計	本 年 度	500			
	前 年 度	500			
	比 較	0			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		2,931	1,828	4,759	850	5,609	
前 年 度	1		2,864	1,779	4,643	840	5,483	
比 較			67	49	116	10	126	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当
	本年度		635	477	174				
	前年度		621	454	174				
	比 較		14	23					
区 分	時間外手当	子ども手当	退職手当	宿日直手当	児童手当				
本年度	146		396						
前年度	143		387						
比 較	3		9						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	67	昇給に伴う増加分	5	平均昇給率 1.96%
		その他の増減分	62	昇給期 4月 1人
職員手当	49	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		会計間の異動による増減 期末手当、勤勉手当、通勤手当、時間外手当、退職手当

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	244,200
	平均給与月額 (円)	258,700
	平均年齢 (歳)	32.30
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	238,600
	平均給与月額 (円)	253,100
	平均年齢 (歳)	31.30

イ 初任給

一般会計と同じ

ウ 級別職員数

(単位：人,%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.00
	1級		
	計	1	100.00
平成30年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.00
	1級		
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職						主任	

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
	5号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
	5号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計と同じ

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当
一般会計と同じ

キ その他の手当
一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	3,596	H30	1,961	H31	1,333	0	1,300	0	33

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高 (平成29年度)	前年度末 現在高 見込額 (平成30年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額 (平成31年度)
			当該年度 起債 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	181,400	233,735	61,800	2,377	293,158
(1) 戸別浄化槽整備 事業債	180,400	230,835	60,500	2,377	288,958
(2) 公営企業会計 適用債	1,000	2,900	1,300	0	4,200
合 計	181,400	233,735	61,800	2,377	293,158